

企 画 政 策 部

企 画 政 策 課

市 長 公 室

財 政 課

情 報 政 策 課

1 各種協議会等関係

(1) 西多摩地域広域行政圏協議会

「西多摩地域の一体的整備と住民の福祉増進を図るため、広域行政圏計画の策定及び広域行政圏に関する必要な事務の連絡調整を行うこと」を目的とする協議会の構成団体として、会議に出席するとともに、各種活動や共同事業を実施した。

ア 会 議

(ア) 協議会	2 回	(エ) 教育長会	2 回
(イ) 審議会	2 回	(オ) 幹事会・事務局会議	4 回
(ウ) 副市町村長会	2 回		

イ 事業内容

- (ア) J R 青梅線、J R 五日市線及び J R 八高線の改善に係る要望活動の実施
- (イ) 西多摩地域広域行政圏計画の策定
- (ウ) 西多摩地域広域行政圏計画に基づく事業の実施等に関する連絡調整
- (エ) 共同事業（地域包括ケアシステム連携事業、西多摩地域魅力発信 P R 事業、西多摩地域広域行政圏スポーツ大会、西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業、多摩の子・多摩子ども詩集作成事業）の実施
- (オ) 女性活躍推進セミナーの開催

(2) 秋川流域開発振興協議会

「秋川流域の開発振興、促進及び諸問題を解決するため、広域的に連絡調整を行い、まちづくりをより円滑に推進すること」を目的とする協議会の構成団体として、事業を実施した。

ア 会 議

(ア) 協議会	1 回	(イ) 事務局会議	1 回
---------	-----	-----------	-----

イ 事業内容

秋川流域市町村の地域振興に向け、構成自治体との連絡調整を行ったほか、秋川流域 3 自治体の魅力発信事業として街頭ビジョンにおけるプロモーション動画の放映を行った。

(3) J R 五日市線複線化促進協議会

「J R 五日市線の複線化を促進するとともに、駅施設機能の拡充改善を図り、もって地域社会の開発発展と住民福祉の向上に寄与すること」を目的とする協議会の構成団体として、J R 五日市線の改善に向けた今後の具体的な取組の検討等を行った。また、五日市線開業 1 0 0 周年に係る事業を行った。

ア 会 議

(ア) 協議会	1 回（書面開催）	(イ) 事務局会議	1 回
---------	-----------	-----------	-----

イ 事業内容

J R 五日市線の改善と利便性の向上、観光資源を生かした利用者の増加に向けた取組及び五日市線開業 1 0 0 周年に係る事業の実施

(4) 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

「中央線の立体化複々線を促進するとともに、本事業によってもたらされる、地域社会の開発、住民福祉の向上等の地域振興を図り、合わせて青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進すること」を目的とする協議会の構成団体として、連絡調整、情報収集及び要望活動

に向けた調整を行った。

ア 会 議 総会 1 回

イ 事業内容 JR 中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業の促進に向けた要望活動の実施

(5) 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

「多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補うとともに自立的都市圏の確立と、地域社会の開発及び住民福祉の向上を図ること」を目的とする協議会の構成団体として、連絡調整、情報収集及び要望活動に向けた調整を行った。

ア 会 議 総会 1 回

イ 事業内容 多摩都市モノレール延伸の促進に向けた要望活動の実施

(6) 北方領土の返還を求める都民会議

「我が国固有の領土である北方領土（歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島）の返還実現を図ること」を目的とし、その実現に向けた普及事業、情報収集等を行う都民会議の構成団体として、会議に参加した。

ア 会 議

(ア) 総会 1 回

(イ) 都民大会 1 回（ハイブリッド開催）

イ 事業内容 北方領土の返還を実現するための啓発事業の実施

(7) 平和首長会議

「都市連帯推進計画に賛同するすべての都市相互の緊密な連帯を通じて核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起するとともに、人類の共存を脅かす飢餓・貧困等の諸問題の解消さらには難民問題、人権問題の解決及び環境保護のために努力し、もって世界恒久平和の実現に寄与すること」を目的とする平和首長会議に加盟している。

ア 平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク

「『平和文化の振興』に向けた取組を市民一人一人が日常の中で平和を考え行動する意識を根付かせるため、東京都多摩地域において自治体間ネットワークを形成し、自治体間で相互に情報共有・情報交換を通じて、多摩地域全体で平和文化の振興を図ること」を目的とする平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワークに参画した。戦後 80 周年事業では、公募により選定した平和ユースを広島に派遣した。また、平和サミットでは、多摩 26 市の市長に平和のメッセージを伝えた。

(ア) 市長会議 3 回

(イ) 担当課長会 4 回

(ウ) 多摩地域平和ユース研修事業

a 実施日 令和 7 年 8 月 20 日から 22 日まで

b 研修場所 広島県広島市

(エ) 戦後 80 年平和サミット

a 実施日 令和 8 年 2 月 15 日

b 会 場 パルテノン多摩

(8) 東京都市町村企画研究会

東京都市長会の附属協議会である東京都市町村企画研究会の構成団体として、市町村の行財政上の諸問題に関する調査研究等を行った。

ア 会 議

- (ア) 総会 1 回 (ウ) 全体研修会 1 回
(イ) ブロック総会・会議 2 回 (うち書面開催 1 回) (エ) ブロック研修会 1 回

イ 研究課題

- (ア) 共通 「時代に即した組織運営について」 (イ) ブロック 「ふるさと納税について」

2 市税等徴収状況報告会

財政の根幹を成す市税等の徴収率向上に向け、徴収実績及び目標値に関する報告会を開催した。

	開 催 日	内 容
第 1 回	令和 7 年 5 月 2 1 日 (書面開催)	・ 令和 7 年 3 月末現在の市税等の徴収状況について
第 2 回	7 月 1 8 日	・ 令和 6 年度の総括、令和 7 年度の目標値の設定及び取組について ・ 債権管理に関する在り方検討委員会の進捗状況について
第 3 回	1 2 月 2 6 日 (書面開催)	・ 令和 7 年 9 月末現在の市税等の徴収状況について
第 4 回	令和 8 年 3 月 2 3 日	・ 令和 7 年 1 2 月までの取組について ・ 債権管理に関する在り方検討の報告について

3 債権管理に関する在り方検討委員会

債権の適正管理に向け、債権状況に関する調査、適正な管理の在り方等に関する検討を行った。

	開 催 日	内 容
第 1 回	令和 7 年 5 月 2 6 日	・ 債権管理に関する在り方検討委員会の設置及び目的について ・ 債権について ・ あきる野市における債権の現状 ・ 今年度のスケジュール
第 2 回	1 0 月 2 3 日	・ 実施した研修について ・ 債権管理に関する調査結果について ・ 債権管理条例を制定している多摩 2 6 市の取組状況について
第 3 回	1 2 月 2 3 日	・ 第 2 回債権管理に関する在り方検討委員会の質問事項について ・ あきる野市税外債権管理指針（案）について
第 4 回	令和 8 年 2 月 1 8 日	・ あきる野市税外債権管理指針（案）について ・ 債権管理に関する在り方検討結果報告書（案）について

4 市議会関係

予算、決算、条例などの市政の重要な事柄を審議いただくため、あきる野市議会に議案等を提出した。

市長提出案件数

(件)

会 議 名	専 決	報 告	議 案	諮 問
令和 7 年第 1 回定例会第 2 回臨時会議	0	0	0	0
令和 7 年第 1 回定例会 6 月定例会議	0	7	5	1
令和 7 年第 1 回定例会 9 月定例会議	0	2	4 3	0
令和 7 年第 1 回定例会第 3 回臨時会議	0	0	1	0
令和 7 年第 1 回定例会 1 2 月定例会議	0	1	2 5	1
令和 8 年第 1 回定例会開会会議	0	0	0	0
令和 8 年第 1 回定例会第 1 回臨時会議	0	0	1	0

令和8年第1回定例会3月定例会議	0	1	34	0
合 計	0	11	109	2

5 庁議関係

市の行財政の基本方針、重要施策等を審議決定するとともに、各部門の総合的調整を行うため、庁議を開催した。

(1) 開催回数

ア 調整会議 12回 イ 経営会議 14回

(2) 審議決定・総合的調整をした件数 404件

6 あきる野市指定管理者選定委員会

指定管理者の候補者の選定に関する事項など、指定管理者に関する事項を審議した。

	開催日	内 容
第39回	令和7年 10月24日	・あきる野市障害者通所施設（希望の家）の指定管理者の候補者について（諮問）

7 あきる野市男女共同参画計画の策定及び推進

男女共同参画社会の実現を目指し、あきる野市男女共同参画計画を市民と協働し、円滑に推進するため、あきる野市男女共同参画推進市民会議を開催し、同計画の推進に関する事項を協議した。

	開催日	内 容
第1回	令和7年 8月5日	・第5次あきる野男女共同参画プランの進捗状況調査について
第2回	12月16日	・あきる野市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定事業について
第3回	令和8年 3月27日	・あきる野市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定事業について

8 あきる野市総合教育会議

市長、教育長及び教育委員が市の教育の課題等を共有し、効果的に教育行政を推進するため、教育課題への対応等について協議・調整を行った。

	開催日	内 容
第1回	令和8年 2月10日	・あきる野市教育大綱について ・幼保小の連携・接続について ・あきる野市の教育の現状と今後について

9 第2次あきる野市総合計画の策定及び推進

令和4年3月に策定した第2次あきる野市総合計画の円滑な推進のため、あきる野市総合計画審議会において、基本計画における各施策の令和6年度の実施における進捗状況・課題や令和7年度の実施について審議した。また、後期基本計画策定について意見を取りまとめた。

	開催日	内 容
第14回	令和7年 8月8日	・第2次あきる野市総合計画令和6年度の実施の進捗管理について ①進捗管理シート【1 施策の成果目標】 ②進捗管理シート【2 各施策の内容】 ・第2次あきる野市総合計画後期基本計画策定について

第 15 回	10月28日 (書面開催)	・第2次あきる野市総合計画後期基本計画策定基本方針に対するご意見について
--------	------------------	--------------------------------------

10 行財政改革に関する取組

(1) 受益者負担の適正化

「受益者負担（使用料・手数料）適正化検討部会報告書」を基に新使用料・手数料をあきる野市行財政改革推進本部で取りまとめ、9月議会に提出し、議決された。

(2) 自主財源の確保（ネーミングライツの導入）

あきる野ルピア、あきる野市民球場に対して、愛称付与の提案が団体等からあったことから、パートナー企業の募集を行った結果、各施設に1社ずつ応募があった。あきる野市ネーミングライツ・パートナー選考委員会の審議を経て、応募各社をネーミングライツ・パートナーとして決定し、協定を締結した。

	あきる野ルピア	あきる野市民球場
企業名	株式会社トラスト	有限会社内田電気商会
愛称	トラストルピア	内田電気商会グリーンフィールド草花
命名権料	1,000,000円（年額）	1,000,000円（年額）
協定期間	令和7年10月1日から 令和12年9月30日まで （5年間）	令和7年10月1日から 令和12年9月30日まで （5年間）

※ 令和7年度及び令和12年度の命名権料は、500,000円

(3) アナログ規制の見直しの推進

株式会社ぎょうせいに作成委託した「例規影響調査・検討資料」を基に、各部署で法令改正の確認作業を実施し、見直しを行った。

件名	金額	委託業者
点検・見直し支援業務委託	3,960,000円	株式会社ぎょうせい

(4) 内部統制制度の構築

あきる野市内部統制基本方針を策定し、内部統制制度を構築した。

11 資産マネジメントに関する取組

(1) メンテナンスサイクル構築に向けた取組

個別施設計画に基づき、メンテナンスサイクル構築に向けて、施設の定期的な点検等の実施や計画的な改修等に取り組んだ。

(2) あきる野市公共施設等総合管理計画策定に向けた取組

現行のあきる野市公共施設等総合管理計画（第1期計画）の計画期間が令和8年3月で終了することから、第2期計画を策定した。

(3) 再編等に関する実施計画策定に向けた取組

予防保全施設136施設のうち、既に再編等に関する実施計画の策定が完了した96施設を除いた40施設について、個別施設計画に基づき、施設ごとの具体的な方針、修繕・改修等を示す再編等に関する実施計画を策定した。

(4) 上記(1)(2)(3)の取組に対する支援業務委託

件 名	金 額	委託業者
あきる野市公共施設の再編等に関する実施計画策定及びあきる野市公共施設等総合管理計画改定等業務委託	8, 170, 800円	アジア航測株式会社

12 あきる野市タウンミーティング

市長が目指す市の将来像等について、市長自らの言葉で市民に伝え、市民と共に語り合う場として、市内4か所において「あきる野市タウンミーティング」を開催した。

開 催 日	開 催 会 場	出席者数
令和7年10月 5日	あきる野ルピア 産業情報研修室	13人
6日	フレア五日市 中のひろば	6人
28日	五日市ファインプラザ 第3研修室	8人
11月 5日	本庁舎 503会議室	8人

13 あきる野市市制施行30周年記念事業関係

(1) 気運醸成事業

ア 公式インスタグラムの活用

専用のインスタグラムアカウントを作成し、公募により組織した庁内職員のチーム及び企画政策課で管理及び投稿を行った。

アカウント名	あきる野サンじゅう《市制施行30周年》@akiruno30th
フォロワー数	497人(令和8年 3月31日現在)
投稿数	207投稿
運用期間	令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

イ ロゴマーク・キャッチコピーの活用

市制施行30周年を盛り上げるため、市民をはじめ、各種団体、企業等にロゴマーク・キャッチコピーの活用を呼び掛け、承認事務を行った(令和6年度に承認したものを含む)。

使用承認件数 14件

ウ 記念誌の作成

(ア) 発行部数 1, 000部

(イ) 業務委託

件 名	金 額	委託業者
記念誌作成業務委託	1, 265, 000円	株式会社ドゥ・アーバン

エ 市制施行30周年記念グッズの作成

品 名	個 数	金 額
コットンバッグ	3, 700枚	691, 900円
檜コースター	800個	201, 960円
杉クリップ	800個	128, 260円
オリジナルクリアファイル	1, 000枚	97, 900円

(2) 記念式典

ア あきる野市市制施行30周年記念式典

市制施行30周年を市民と共に祝い、市の一体感の醸成を更に進めるとともに、市政運営に関わってきた各団体への感謝の意を示し、一層の市政発展の契機とするため、記念式典を実施

した。

(ア) 開催内容

実施日時	令和7年 8月31日 午前10時から正午まで
場 所	秋川キララホール
来場者数	357人
内 容	・オープニング、国歌演奏（秋吉沙羅氏（「養沢の里」観光大使）） ・式辞、来賓祝辞、友好姉妹都市等紹介 ・あきる野ふるさと大使任命式（元バレーボール女子日本代表 木村沙織氏） ・30周年記念映像上映 ・感謝状贈呈式、30周年記念表彰式 ・フィナーレ
協力団体	秋川歌舞伎保存会 あきる野座、あきる野神輿連合会、あきる野舞踊連盟、 菅生歌舞伎 菅生一座、野辺囃子神楽保存会

(イ) 業務委託

件 名	金 額	委託業者
ポスター作成委託	286,000円	リコージャパン株式会社
メイン看板作成委託	25,300円	株式会社タマプリント
映像機材設置委託	292,600円	有限会社鈴木映画
ゲスト出演委託	10,000円	株式会社スポーツビズ
会場設営委託	104,500円	株式会社ムラウチホビー
会場設営委託	299,200円	リコージャパン株式会社

イ あきる野市市制施行30周年記念ダンスフェスティバル

幅広い世代の市民が参加できるコンテスト形式のダンスイベントを実施した。

(ア) 開催内容

実施日時	令和7年 8月31日 午後2時30分から5時まで
場 所	秋川キララホール
来場者数	310人
内 容	・オープニング ・小学生・中高生の部（10チーム） ・一般の部（6チーム） ・JR東日本交響楽団による室内合奏 ・表彰式 ・クロージング
実施結果	【小学生・中高生の部】 ・第1位：MAKARON CHEERDANCE CREW ・第2位：東海大学菅生高等学校中等部女子チアダンスクラブ King Fishers ・観客賞：Aureha 【一般の部】 ・第1位：HOLYHOCK dance crew ・第2位：Ke 'Olu Makani Pumehana 'O Ka Lā ・観客賞：runoruno dance 嵐

(イ) 業務委託

件 名	金 額	委託業者
メイン看板作成委託	25,300円	株式会社タマプリント
ゲスト出演委託	112,580円	吉本興業株式会社

(3) 冠事業

市が主催、共催、後援する事業に冠名を付すとともに、ロゴマークを活用し、市制施行30周年の気運醸成を図った。

冠事業件数 40件

(4) 主要事業

ア NHK公開収録「東京落語会」

(ア) 実施番組 「東京落語会」

(イ) 実施日時 令和7年7月11日 午後6時から7時50分まで

(ウ) 会場 秋川キララホール

(エ) 出演者 瀧川鯉昇、三遊亭遊雀、三遊亭円楽

(オ) 来場者数 437人

(カ) 業務委託

件名	金額	委託業者
メイン看板作成委託	27,500円	株式会社タマプリント

イ 人文字コンテスト

市制施行30周年を市民と共に祝い、人と人との絆を深めるため、市内を活動の拠点とし、メンバーの半数以上があきる野市民等で構成される団体を対象として実施した。

(ア) グランプリ 東京都立あきる野学園

(イ) 準グランプリ ガールスカウト東京都第193団

(ウ) 参加団体一覧

団体名	参加人数	作品名
東京都立あきる野学園	304人	祝30！！
ガールスカウト東京都第193団	19人	祝30
あきる野市立一の谷小学校	32人	30
新四季創造株式会社	12人	アキルノ30
あきる野市立屋城保育園	65人	I♡あきる野
あきる野リトルシニア	46人	絆
JR東日本 拝島営業統括センター	19人	祝30

ウ 市制施行30周年推進事業補助金

市制施行30周年のあゆみを市民と共に祝うため、市制施行30周年記念事業を実施する市民等の団体に対し、総事業に要する経費の一部又は全部を補助した。

(ア) 交付団体 20団体（うち1団体は事業中止）

(イ) 補助金総額 1,813,000円

エ 市制施行30周年記念を冠とするボートレース

江戸川競艇でレースタイトルに冠名を付けるとともに、市のプロモーション動画を上映したほか、江戸川競艇のホームページに市の紹介ページを掲載した。

(ア) レース開催時期 令和7年4月24日から4月29日まで

4月29日には、市制施行30周年記念事業の特別ブースを設置し、市制施行30周年の気運醸成を図った。

(イ) レースタイトル あきる野市 市制施行30周年記念・ゴールデンカップ

オ 植樹セレモニー

武蔵引田駅北口駅前広場オープニング記念式典において、市制施行30周年記念事業の一環として、武蔵引田駅ロータリー内の植樹帯にかつて武蔵引田駅前に咲いていた「安兵衛桜」から取った苗木（3本）の植樹を行った。

(ア) 実施日 令和8年2月8日

(イ) 会場 武蔵引田駅北口駅前広場

カ 巡回ラジオ体操・みんなの体操会

(ア) ラジオ番組 「２０２５年度夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」

(イ) 実施日 令和７年７月２０日

(ウ) 会 場 都立秋留台公園 陸上競技場内

(エ) 出演者 岡本美佳氏（体操指導）、吉江晴菜氏（アシスタント）、石川裕平氏（アシスタント）、細貝柊氏（ピアノ演奏）

(オ) 参加者数 １，２００人

(カ) 業務委託

件 名	金 額	委託業者
会場設営委託	７４５，９１０円	株式会社ムラウチホビー
駐車場設営委託	３８，７２４円	公益社団法人あきる野市シルバー人材センター
交通整理業務委託	５０，０００円	福生交通安全協会秋川支部

キ ARフォトスポット巡り

３０年ほど前の市内風景や森っこサンちゃんが現れるARフォトスポットを市内１０か所に設置し、市制施行３０周年の気運醸成を図った。また、４か所以上のスポットを巡ったことをSNSに投稿した参加者には、記念品としてオリジナルホログラムカードを配付した。

(ア) 実施期間 令和７年６月１日から８月３１日まで

(イ) オリジナルホログラムカード作成数 １，０００枚

(ウ) 業務委託

件 名	金 額	委託業者
事業運営業務委託	２９９，２００円	リコージャパン株式会社
フレームデザイン作成委託	７９，９７０円	株式会社ニシカワ

(５) 協賛事業

市民や団体、企業等の申請により、市制施行３０周年記念の冠名、ロゴマークの使用を承認し、市制施行３０周年の気運醸成を図った（令和６年度に承認したものを含む）。

申請承認件数 １７件

(６) 連携事業

市制施行３０周年を機会に市と企業が連携し、それぞれの活性化等を目的に事業を実施した。

ア 東日本旅客鉄道株式会社

五日市線開業１００周年を記念して、東日本旅客鉄道株式会社及び五日市線沿線自治体と各種記念事業を行った。

開催日	内 容
令和７年 ４月２１日 ～令和８年 ３月 ６日	・五日市線開業１００周年記念ラッピング列車の運行
４月２６日	・五日市線開業１００周年記念式典及びラッピング電車の出発式 ・いつかいちどは乗ってみたいはたらく乗り物大集合！
７月１９日 ～ ８月３１日	・地域の小学生による車内放送の実施
８月３１日	・あきる野市市制施行３０周年記念ダンスフェスティバルにおけるＪＲ東日本交響楽団による室内楽演奏 ・あきる野マルシェ「みせるの」における五日市線開業１００周年オリジナル記念グッズの販売、こども駅長制服記念撮影等

1 1 月 1 5 日	・ 武蔵五日市駅まつり
-------------	-------------

イ 西東京バス株式会社

市制施行 3 0 周年を記念したバスフロントマスクを取り付けたバスが市内を運行した。

ウ 株式会社東京サマーランド

東京サマーランドにおいて、市の歩みを振り返る写真展示を行った。

(ア) 実施日 令和 7 年 5 月 3 1 日から 6 月 3 0 日までの営業日

6 月 7 日、8 日、2 8 日、2 9 日には、市制施行 3 0 周年記念事業の特別ブースを設置し、記念事業の P R 及び森っこサンちゃんのグリーティングを実施した。

(イ) 会 場 東京サマーランド

市長公室

1 会議等への出席状況

(1) 全国市長会

全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与することを目的とする。

ア 通常総会	1 回
イ 関東支部総会	1 回
ウ 全国都市問題会議	1 回

(2) 東京都市長会

多摩の各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と向上を期し、もって地方自治の発展に寄与することを目的とする。

ア 全体会議	8 回
イ 研修会	0 回（公務重複により欠席）
ウ 総務・文教部会	1 回
エ 建設部会	1 回
オ 要望活動	1 回

(3) 東京都市区長会

全国市長会（関東支部を含む。）を通じた国等への要望・意見具申・必要な事項についての調査研究及び連絡調整を行うことを目的とする。

総会 1 回

(4) 都市町村協議会

東京都及び市町村における事務事業執行上の関連事項について、協議・調整し、その解決促進を図ることを目的とする。

会議 0 回（出席者：市長会役員及び顧問）

(5) 東京都副市長会

各市間の連絡協調を図るとともに、行政上の諸問題の解決に向けて調査・研究及び検討をし、市長会へ提案することを目的とする。

ア 全体会議	4 回	イ 研修会	1 回
--------	-----	-------	-----

2 表彰関係

(1) あきる野市表彰条例に基づく表彰

当市の自治の振興及び文化の向上に功労のあったものを表彰し、その功績をたたえることにより、市民の福祉増進に資することを目的とする。

ア 自治功労表彰	1 人	イ 市民表彰	1 1 人、4 団体
----------	-----	--------	------------

(2) あきる野市民栄誉賞の顕彰に関する規則に基づく顕彰

広く市民に敬愛され、市民生活に夢と希望を与え、あきる野市の名を高めたものに対し、その栄誉をたたえ、もって市民のふるさと意識の高揚に資することを目的とする。

市民栄誉賞 0 人

(3) その他の表彰

ア 叙勲	1 人	イ 東京都功労者表彰	0 人
------	-----	------------	-----

3 交際費の公表

市ホームページに市長交際費の支出状況を掲載し、市民への情報提供を行った。

4 市長の資産等の公開

「政治倫理の確立のためのあきる野市長の資産等の公開に関する条例」に基づき資産等報告書を公開した。

5 広報の発行事業

「広報あきる野」（タブロイド版）を毎月１日・１５日（臨時号を除く。）に２２，８００部発行し、新聞折り込み等で各戸配布を行った。

（１）仕様別発行回数（令和７年４月１日号～令和８年３月１５日号）

仕 様	４ ページ	６ ページ	８ ページ	１０ ページ
発行回数	３	３	１７	１

（２）広報紙個別配布事業

市内に住所があり、新聞折り込みで配布している「広報あきる野」を受け取れない世帯や事業所を対象に、希望により個別配布を行った。

配布件数 ６，０３６件（令和８年３月末時点）

6 市民ポスト

市内２５か所に設置してある市民ポストへの投書、市役所への届け物などの回収を行った。

（１）市民ポストの月別利用状況

月	４	５	６	７	８	９	１０	１１	１２	１	２	３	合計
件数	６	５	５	７	７	２	９	４	６	２	１	６	６０

（２）市民ポスト設置場所別利用状況

配 置 場 所	件数	配 置 場 所	件数	配 置 場 所	件数
秋川駅	１１	菅生下会館	０	西秋留小学校正門前	５
東秋留駅	１	増戸会館	１	いきいきセンター	１
武蔵引田駅	７	下館谷自治会館	０	瀬戸岡神明保育園	０
秋川農協多西支店前	５	小和田会館	１	草花台会館	１
中央公民館	２	小宮会館	０	御堂会館	２
五日市ファインプラザ	４	武蔵五日市駅	５	山田会館	１
五日市図書館	０	武蔵増戸駅	５	尾崎会館	１
小川会館	０	秋川農協東秋留支店前	４	福寿公園	２
鳥居場会館	１				

（３）市民ポスト担当別利用状況

担 当 課	件数	担 当 課	件数	担 当 課	件数
市長公室	４	高齢者支援課	１	障がい者支援課	２
保険年金課	１	こども政策課	１５	その他	３７

7 市長への手紙

（１）市長への手紙月別受付件数

月	４	５	６	７	８	９	１０	１１	１２	１	２	３	合計
件数	５	５	７	１６	３	８	８	７	６	４	５	１１	８５

(2) 市長への手紙内訳 101件 (手紙によっては、複数の分野があり受付件数と一致しない。)

ア 行財政に関するもの	6件	キ 保健福祉に関するもの	13件
イ 総務・人事に関するもの	10件	ク 子どもに関するもの	5件
ウ 防災・防犯に関するもの	7件	ケ 都市基盤に関するもの	14件
エ 市民生活に関するもの	6件	コ 教育に関するもの	14件
オ 生活環境に関するもの	8件	サ 生涯学習に関するもの	10件
カ 産業振興に関するもの	8件		

8 ホームページ

(1) ホームページ月別アクセス件数

月	4	5	6	7	8	9	月平均
件数	275,185	290,374	239,535	265,063	279,905	284,572	279,651
月	10	11	12	1	2	3	合計
件数	299,733	299,061	276,479	272,625	296,229	277,052	3,355,813

(2) ホームページ及び携帯サイトの更新状況

人口・世帯数、PDF版広報(毎号)、市長交際費(毎月)、フォトニュース等を更新した。

9 メール配信サービス

利用者数/配信数

月	4	5	6	7	8	9
利用者数	15,643	15,631	15,661	15,661	15,655	15,703
配信数	41	53	66	73	68	60
月	10	11	12	1	2	3
利用者数	15,727	15,764	15,574	15,514	15,472	15,399
配信数	66	77	76	63	66	55

10 広報紙の電子書籍化

(1) TAMA e b o o k s

多摩地域の広報紙や観光情報などを電子書籍で発信するポータルサイトである「TAMA e b o o k s」に「広報あきる野」を24回掲載した。

(2) マチイロ

自治体が発行する広報紙やイベントなどの情報を閲覧できるアプリである「マチイロ」に「広報あきる野」を24回掲載した。

購読者数 3,500人

11 広告の掲載

(1) 広報あきる野への広告掲載

広報あきる野の広告枠毎号9枠(3号広告)×24月を広告代理店に一括して貸付けを行い、広告を掲載した。

広告料の内訳 216枠一括貸付け分 3,608,000円

(2) ホームページへの広告掲載

ホームページの広告枠(10枠)×12月を広告代理店に一括して貸付けを行い、広告を掲載

した。

広告料の内訳 120 枠一括貸付け分

264,000 円

12 インスタグラム

あきる野市の魅力をアピールし、「るのびと」（あきる野市のファン）を増やしていくことを目的に、配信した。

投稿件数 39 件 フォロワー 2,414 人

13 エックス

あきる野市の情報を広範に発信していくことを目的に、配信した。

アカウント名	投稿件数	フォロワー
るのびと（あきる野市広報）	422	1,465
あきる野市（防災・防犯）	146	3,195

14 ユーチューブ

あきる野市の魅力や情報を動画でわかりやすく発信していくことを目的に、配信した。

公開動画数 25 本 チャンネル登録者数 1,612 人

15 宣伝広告

DVD 等販売売り上げ

作品名	販売品目	売上額	備考
「あきる野物語 空色の旅人」	DVD	0 円	1,000 円× 0 枚
「五日市物語」	DVD	6,800 円	3,400 円× 2 枚
	シナリオブック	1,200 円	1,200 円× 1 冊

16 移住・定住促進事業

生産年齢人口の減少に歯止めをかけるため、主に都心に住む子育て世帯をターゲットとした移住・定住の促進に取り組んだ。

（１）移住・定住相談 627 回

内訳	電話	メール	窓口	オンライン	市内案内	出張相談	イベント	郵送	フレア五日市
回数	94	121	41	6	62	27	242	6	28

（２）出張移住相談（ふるさと回帰支援センター・東京） 12 回

（３）移住相談者への市内案内（再掲） 62 回

（４）移住者（移住相談者のうち移住の報告があった方） 14 組 34 人

（５）移住情報発信

ア 移住情報サイト「KOTOSUM」

（ア）閲覧数 63,413 ページビュー

（イ）移住情報発信 42 回

イ SNS（投稿回数）

（ア）エックス 63 回

（イ）インスタグラム 63 回

ウ メールマガジン 18回

エ 移住情報ガイドブック「KOTOSUM」 改訂版作成 12,000部

(6) 移住・定住促進業務

ア 移住・定住フェア 4回(延べ6日間)

西多摩移住フェア、テーマから探す!移住フェア、ふるさと回帰フェア、JOIN移住・交流&地域おこしフェア

イ 移住セミナー 5回(うち市主催1回)

ウ 暮らし体験ツアー 3回(うち市主催1回)

エ その他イベント出展 5回

(7) 他団体との連携

ア 東京都

多摩島しょ移住・定住促進連絡会議、都主催イベントへの協力、都が運営する移住・定住ポータルサイト等での情報発信

イ 公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構(有料会員登録)

出張移住相談会の実施、施設利用枠を活用した移住セミナーの実施、機構が運営する移住・定住ポータルサイトでの情報発信

ウ 西多摩8市町村

西多摩移住フェアの開催及び意見交換会の実施

(8) 移住者との連携

ア 移住・定住コンシェルジュ 2組3人(合計12組23人)

市が行う移住・定住促進事業における情報発信、相談支援等に協力する方に委嘱した。

イ 移住交流会 1回

移住者、移住検討者及び移住者との交流に関心のある地域の方を対象に、市内での暮らし等に関する情報交換の場を設け、コミュニティ醸成を支援し定住促進につなげるため、交流会を実施した。

(9) 移住・定住促進に関する協定

ア 不動産物件情報提供

市と民間事業者が連携し、移住相談者からのニーズが高い不動産物件に関する効果的な情報提供を行った。

(ア) 協定締結先 公益社団法人東京都宅地建物取引業協会第十二ブロック、公益社団法人全日本不動産協会東京都本部多摩西支部

17 社会課題・地域課題解決型官民連携プロジェクト推進事業

市と民間事業者が連携し、若手職員を中心とした官民連携プロジェクトチームを立ち上げ、地域の持続的な発展と双方で共有する社会課題・地域課題の解決に向けた具体的な事業立案を行った。

(1) 包括連携協定締結先 東京都競馬株式会社、株式会社東京サマーランド

(2) 官民連携プロジェクトチーム 2チーム8人

ア メインテーマ あきる野市の地域ブランディング

イ 全体会 3回

ウ 特別講演会 令和8年2月27日

エ 報告審査会 令和8年2月27日

財政課 財政係

1 予算の編成
(1) 一般会計
ア 歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額							継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	最終予算額	決算額
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	合 計		
1 市 税	11,797,993								0	11,797,993	12,117,571
2 地方譲与税	190,778								0	190,778	191,863
3 利子割交付金	43,562								0	43,562	48,372
4 配当割交付金	182,020								0	182,020	145,328
5 株式等譲渡所得割交付金	220,259								0	220,259	217,752
6 法人事業費税金	316,937								0	316,937	290,678
7 地方消費税交付金	1,999,854								0	1,999,854	2,062,725
8 ゴルフ場利用税交付金	66,953								0	66,953	67,393
9 環境性能交付金	53,239								0	53,239	50,984
10 地方特例交付金	81,414		△1,870						△1,870	79,544	78,164
11 地方交付税	5,263,532		△389,011				479,314		90,303	5,353,835	5,358,342
12 交通安全対策特別交付金	11,093								0	11,093	9,178
13 分担金及び負担金	318,775		1,945	△219,167					△217,222	101,553	99,628
14 使用料及び手数料	453,622								0	453,622	419,730
15 国庫支出金	6,457,817	528	163,880	△60,388	921,184		338,158		1,363,362	8,056,810	7,021,247
16 都支支出金	7,116,333	19,060	△3,113	159,833		46,002	57,867		279,649	7,395,982	7,093,276
17 財産収入	320,134							315,876	315,876	636,010	618,320
18 寄附金	192,650		200	1,210			80,200		81,610	274,260	219,679
19 繰入金	572,555	19,955	43,414	91,117	58,330		△234,093		△21,277	551,278	386,448
20 繰越金	300,000		411,406						411,406	770,399	770,399
21 諸収入	683,030		93,247	15,057			15,131		123,435	806,465	732,740
22 市債	1,282,800		50,700	△398,000			△19,900		△367,200	915,600	719,800
23 旧法による自動車取得税交付金	0								0	0	1
合 計	37,925,350	39,543	370,798	△410,338	979,514	46,002	716,677	315,876	2,058,072	40,278,046	38,719,618

イ 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額								繰越事業費 繰越財源 充当額	予備費 充当額	最 終 予算額	決算額
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	合 計				
1 議 会 費	295,222		590	2,685			390		3,665			298,887	294,148
2 総 務 費	3,654,427	16,598	5,672	50,936		46,002	143,287	315,876	578,371	4,908		4,237,706	4,024,706
3 民 生 費	17,870,545	3,657	219,057	△8,845	246,892		623,206		1,083,967	235,631	100	19,190,243	18,210,033
4 衛 生 費	3,825,929		14,257	66,391			△12,941		67,707			3,893,636	3,741,887
5 労 働 費	1								0			1	0
6 農 水 産 業 費	497,764		17,095	1,354			△38,585		△20,136			477,628	423,972
7 商 工 費	675,808		178	7,087	732,622		2,424		742,311	355		1,418,474	618,787
8 土 木 費	2,337,501	10,950	178,251	△24,929			34,109		198,381	53,730		2,589,612	2,321,927
9 消 防 費	1,218,864		3,542	24,794			△5,990		22,346			1,241,210	1,215,007
10 教 育 費	5,137,499	8,338	△67,844	△532,307			777		△591,036		7,223	4,553,686	4,161,101
11 災 害 復 旧 費	220,410						△30,000		△30,000			190,410	162,946
12 公 債 費	2,161,380			2,496					2,496			2,163,876	2,160,875
13 予 備 費	30,000								0		△7,323	22,677	0
合 計	37,925,350	39,543	370,798	△410,338	979,514	46,002	716,677	315,876	2,058,072	294,624	0	40,278,046	37,335,389

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分		当 初 予算額	補正予算額				最 終 予算額	決算額
			第1号	第2号	第3号	合 計		
歳 入	1 国民健康保険税	1,606,964				0	1,606,964	1,641,195
	2 国 庫 支 出 金	1	2,244			2,244	2,245	2,244
	3 都 支 出 金	5,696,504			4,500	4,500	5,701,004	5,486,802
	4 財 産 収 入	1				0	1	0
	5 繰 入 金	906,644		3,000	37,422	40,422	947,066	937,391
	6 繰 越 金	1	124,922			124,922	124,923	124,923
	7 諸 収 入	11,005				0	11,005	16,253
	合 計	8,221,120	127,166	3,000	41,922	172,088	8,393,208	8,208,808
歳 出	1 総 務 費	39,178	2,244		△2,972	△728	38,450	30,180
	2 保 険 給 付 費	5,590,774			4,500	4,500	5,595,274	5,278,544
	3 国民健康保険 事業費納付金	2,449,242				0	2,449,242	2,449,241
	4 保 健 事 業 費	129,535			89	89	129,624	89,805
	5 基 金 積 立 金	1	55,733		35,269	91,002	91,003	91,003
	6 諸 支 出 金	11,390	69,189	3,000	5,036	77,225	88,615	87,952
	7 予 備 費	1,000				0	1,000	0
	合 計	8,221,120	127,166	3,000	41,922	172,088	8,393,208	8,026,725

イ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分		当 初 予算額	補正予算額				予備費 充当額	最 終 予算額	決算額
			第1号	第2号	第3号	合 計			
歳 入	1 後期高齢者医療 保 険 料	1,365,850			41,806	41,806		1,407,656	1,418,689
	2 広域連合支出金	17,311			△4,162	△4,162		13,149	15,419
	3 繰 入 金	1,280,504			△37,150	△37,150		1,243,354	1,243,354
	4 繰 越 金	1		24,977		24,977		24,978	24,978
	5 諸 収 入	92,728		9,385		9,385		102,113	97,550
	6 国 庫 支 出 金	0	429			429		429	429
	合 計	2,756,394	429	34,362	494	35,285		2,791,679	2,800,419
歳 出	1 総 務 費	14,614	429			429		15,043	11,485
	2 保 険 給 付 費	43,450				0		43,450	41,600
	3 広域連合納付金	2,593,866		10,739	494	11,233		2,605,099	2,600,125
	4 保 健 事 業 費	100,004				0		100,004	92,458
	5 諸 支 出 金	1,460		23,623		23,623	1,000	26,083	25,988
	6 予 備 費	3,000				0	△1,000	2,000	0
	合 計	2,756,394	429	34,362	494	35,285	0	2,791,679	2,771,656

ウ 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	当 初 予算額	補正予算額				最 終 予算額	決算額
		第1号	第2号	第3号	合 計		
歳 入	1 保 険 料	1,738,446			0	1,738,446	1,755,551
	2 使用料及び 手 数 料	1			0	1	0
	3 国庫支出金	1,590,561		528	11,720	12,248	1,602,809
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,034,480			22,056	22,056	2,056,536
	5 都 支 出 金	1,166,239			15,972	15,972	1,182,211
	6 財 産 収 入	1			0	1	0
	7 寄 附 金	1			0	1	0
	8 繰 入 金	1,438,784	△10,506	3,660	27,857	21,011	1,459,795
	9 繰 越 金	1	213,986			213,986	213,987
	10 諸 収 入	8			0	8	930
	合 計	7,968,522	203,480	4,188	77,605	285,273	8,277,301
歳 出	1 総 務 費	202,999	△10,506	4,188	△13,019	△19,337	183,662
	2 保険給付費	7,369,379			84,234	84,234	7,453,613
	3 地 域 支 援 事 業 費	329,489			△4,645	△4,645	324,844
	4 基金積立金	63,796	116,127		10,735	126,862	190,658
	5 公 債 費	848				0	848
	6 諸 支 出 金	2,011	97,859		300	98,159	100,170
	合 計	7,968,522	203,480	4,188	77,605	285,273	8,077,598

エ 戸倉財産区特別会計

(単位：千円)

区 分	当 初 予算額	補正予算額	最 終 予算額	決算額
		第1号		
歳 入	1 財 産 収 入	2	2	103
	2 繰 入 金	4,483	4,483	4,483
	3 繰 越 金	1	1,266	1,268
	4 諸 収 入	2	2	47
	合 計	4,488	1,266	5,754
歳 出	1 総 務 費	731	731	671
	2 業 務 費	3,657	3,657	2,673
	3 予 備 費	100	100	0
	4 基金積立金	0	1,266	1,266
	合 計	4,488	1,266	5,754

オ テレビ共同受信事業特別会計 (単位：千円)

区 分	当 初 予算額	最 終 予算額	決算額
歳 入	1 分担金及び 負 担 金	350	350
	2 財 産 収 入	1	0
	3 繰 入 金	41,489	41,489
	4 繰 越 金	1	0
	5 諸 収 入	1	0
	合 計	41,842	41,842
歳 出	1 総 務 費	18,489	18,489
	2 事 業 費	22,000	22,000
	3 基金積立金	353	353
	4 予 備 費	1,000	1,000
	合 計	41,842	41,842

力 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

区 分		当 初 予算額	補正予算額			継続費及 繰越事業費 繰越財源充 当額	最終予算額	決算額
			第1号	第2号	合 計			
歳 入	1 国 庫 支 出 金	39,000	860		860		39,860	39,860
	2 都 支 出 金	66,375	12,198		12,198		78,573	78,855
	3 財 産 収 入	18			0		18	34
	4 繰 入 金	94,688	△44,053	46,525	2,472		97,160	97,160
	5 繰 越 金	1	30,402		30,402	32,805	63,208	63,209
	6 諸 収 入	802,190		△540,555	△540,555		261,635	333,361
	7 市 債	359,300	△147,400	437,000	289,600		648,900	548,900
	合 計	1,361,572	△147,993	△57,030	△205,023	32,805	1,189,354	1,161,379
歳 出	1 区 画 整 理 費	1,255,485	△148,352	△57,030	△205,382	32,805	1,082,908	1,022,355
	2 公 債 費	106,087	359		359		106,446	106,444
	合 計	1,361,572	△147,993	△57,030	△205,023	32,805	1,189,354	1,128,799

(3) 公営企業会計

下水道事業会計

(単位：千円)

収益の収支区分		当 初 予算額	補正予算額			最 終 予算額	決算額
			第1号	第2号	合 計		
下水道事業収益	1 営 業 収 益	903,978			0	903,978	896,340
	2 営 業 外 収 益	1,297,822	801	1,601	2,402	1,300,224	1,253,304
	合 計	2,201,800	801	1,601	2,402	2,204,202	2,149,644
下水道事業費用	1 営 業 費 用	2,045,819	2,869	1,601	4,470	2,050,289	1,909,988
	2 営 業 外 費 用	150,614	△2,068		△2,068	148,546	136,500
	3 特 別 損 失	1			0	1	0
	合 計	2,196,434	801	1,601	2,402	2,198,836	2,046,488

(単位：千円)

（単位：千円）

資本の収支区分		当 初 予算額	補正予算額			最 終 予算額	決算額
			第1号	第2号	合 計		
資本の収入	1 企 業 債	1, 195, 300	9, 200		9, 200	1, 204, 500	1, 089, 400
	2 他 会 計 出 資 金	159, 224	824	604	1, 428	160, 652	212, 481
	3 補 助 金	31, 468			0	31, 468	54, 248
	4 負 担 金	0			0	0	1, 829
	合 計	1, 385, 992	10, 024	604	10, 628	1, 396, 620	1, 357, 958
資本の支出	1 建 設 改 良 費	656, 454	10, 024	604	10, 628	667, 082	600, 662
	2 企 業 債 償 還 金	1, 445, 706			0	1, 445, 706	1, 445, 705
	合 計	2, 102, 160	10, 024	604	10, 628	2, 112, 788	2, 046, 367

2 地方交付税年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増△減	比 率
基準財政需要額	ア	15,898,462	15,363,668	534,794	3.5
基準財政収入額	イ	11,047,025	10,551,470	495,555	4.7
交付基準額〔ア－イ〕	ウ	4,851,437	4,812,198	39,239	0.8
調整額	エ	0	0	0	0.0
普通交付税交付額〔ウ－エ〕	オ	4,851,437	4,812,198	39,239	0.8
特別交付税交付額	カ	506,905	498,136	8,769	1.8
地方交付税交付額〔オ＋カ〕		5,358,342	5,310,334	48,008	0.9

3 東京都市町村総合交付金年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増△減	比 率
東京都市町村総合交付金交付額		1,827,125	1,809,014	18,111	1.0

4 地方債の状況

(1) 一般会計

ア 借入状況

(単位：千円、%、年)

起債 目 的 (事業名)	借入金額	借入年月日	借入先	借入条件		
				利率	償還 年限	措置 期間
秋川ふれあいセンター設備整備事業	5,000	令和8年3月31日	東京都	2.300	15	3
市立保育所施設整備事業	11,000	令和8年3月31日	〃	2.300	15	3
小宮ふるさと自然体験学校 倉庫除却事業	6,200	令和8年5月20日	区市町村 振興協会	1.500	10	2
林道施設整備事業	12,000	令和8年3月31日	東京都	2.300	15	3
戸倉体験研修センター整備事業	65,000	令和8年3月31日	〃	1.900	10	2
公園施設整備事業	25,000	令和8年3月31日	〃	2.300	15	3
道路整備事業(その1)	11,400	令和8年5月28日	地方公共団体 金融機構	2.500	15	3
道路整備事業(その2)	53,000	令和8年3月31日	東京都	2.300	15	3
消防施設整備事業	17,200	令和8年5月20日	区市町村 振興協会	1.500	10	2
小学校施設整備事業(その1)	32,200	令和8年5月20日	〃	1.700	15	3
小学校施設整備事業(その2)	36,900	令和8年5月28日	地方公共団体 金融機構	2.500	15	3
小学校施設整備事業(その3)	90,000	令和8年3月31日	東京都	2.300	15	3
小学校受変電設備整備事業	42,000	令和8年3月31日	〃	2.300	15	3
小学校排水設備整備事業	7,000	令和8年3月31日	〃	2.300	15	3
中学校受変電設備整備事業	64,000	令和8年3月31日	〃	2.300	15	3
中学校施設整備事業(その1)	58,800	令和8年5月20日	区市町村 振興協会	1.700	15	3
中学校施設整備事業(その2)	38,500	令和8年5月28日	地方公共団体 金融機構	2.500	15	3
中学校施設整備事業(その3)	91,000	令和8年3月31日	東京都	2.300	15	3
秋川キララホール設備整備事業	40,000	令和8年3月31日	〃	1.900	10	2
学校給食センター整備事業(その1)	7,200	令和8年5月28日	地方公共団体 金融機構	2.500	15	3
学校給食センター整備事業(その2)	5,400	令和8年5月26日	財政融資資金	2.500	15	3
学校給食センター整備事業(その3)	1,000	令和8年3月31日	東京都	1.150	15	3
合 計	719,800					

イ 借入先別現在高

(単位：千円)

借入先	令和6年度末 現在高	令和7年度 借入額	令和7年度 元金償還額	令和7年度末 現在高
財政融資資金	6,970,954	5,400	668,943	6,307,411
旧郵便貯金資金	29,668		29,668	0
旧簡易生命保険資金	30,764		16,209	14,555
地方公共団体金融機構	8,371,870	94,000	805,787	7,660,083
市中銀行等	113,265		111,965	1,300
区市町村振興協会	356,267	114,400	28,813	441,854
東京都	4,881,239	506,000	409,059	4,978,180
合 計	20,754,027	719,800	2,070,444	19,403,383

(2) 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

ア 借入状況

(単位：千円、%、年)

起 債 目 的 (事 業 名)	借入金額	借入年月日	借入先	借 入 条 件		
				利率	償還 年限	措置 期間
武蔵引田駅北口土地区画 整理事業(その1)	17,900	令和8年5月28日	地方公共団体 金融機構	2.900	20	3
武蔵引田駅北口土地区画 整理事業(その2)	531,000	令和8年3月31日	東京都	1.300	20	3
合 計	548,900					

イ 借入先別現在高

(単位：千円)

借 入 先	令和6年度末 現在高	令和7年度 借入額	令和7年度 元金償還額	令和7年度末 現在高
地方公共団体金融機構	476,698	17,900	6,491	488,107
東京都	2,776,586	531,000	84,360	3,223,226
合 計	3,253,284	548,900	90,851	3,711,333

5 基金の状況

(1) 現在高

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高	積立額	繰入額	令和7年度末 現在高	内訳名称	内訳金額
財政調整基金	1,755,636,000	0	△150,000,000	1,605,636,000	財政調整	1,605,636,000
減債基金	545,605,000	67,889,000	△131,530,000	481,964,000	減債	481,964,000
特定目的基金						
保健福祉基金	45,764,000	6,009,000	△1,824,000	49,949,000	子育て支援	1,905,017
					高齢者支援	1,752,000
					障がい者支援	20,000
					健康づくり	1,939,000
					全 般	44,332,983
環境保全基金	164,537,000	13,454,000	△3,159,000	174,832,000	ふるさとの緑地保全	107,108,000
					郷土の恵みの森づくり	6,991,860
					全 般	60,732,140
					観光振興	212,559,100
産業振興基金	278,381,000	56,540,000	△24,270,000	310,651,000	商工振興	30,000
					森林環境税	76,387,000
					フィルムコミッション	2,532,000
					獣害対策	2,000,000
					全 般	17,142,900
公共施設整備基金	947,307,000	331,213,000	△1,532,000	1,276,988,000	小峰工業団地形成	19,919,000
					全 般	1,257,069,000
市営住宅整備基金	64,335,000	2,779,000	0	67,114,000	市営住宅整備	67,114,000
安心安全まちづくり基金	73,436,000	4,004,000	0	77,440,000	全 般	77,440,000
教育文化基金	33,790,000	91,762,000	0	125,552,000	市民球場整備	80,000,000
					全 般	45,552,000
合 計	3,908,791,000	573,650,000	△312,315,000	4,170,126,000		

(2) 繰入額内訳

(単位：円)

(2)繰入額内訳

区 分	繰入額	内 訳 名 称	内訳金額
財 政 調 整 基 金	150,000,000	財 源 調 整	150,000,000
減 債 基 金	131,530,000	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 元 金	131,530,000
保 健 福 祉 基 金	1,824,000	ふ る さ と 農 援 隊 事 業	216,000
		介 護 人 材 確 保 ・ 定 着 ・ 育 成 事 業	1,577,000
		「ふれあい いきがい 元気なまち」 健 康 推 進 事 業	31,000
環 境 保 全 基 金	3,159,000	郷 土 の 恵 み の 森 づ く り 事 業	1,159,000
		郷土の恵みの森づくり森林レンジャー事業	2,000,000
産 業 振 興 基 金	24,270,000	森 林 環 境 保 全 事 業	15,202,000
		秋 川 溪 谷 観 光 施 設 維 持 管 理 事 業	1,905,000
		武蔵五日市駅前拠点施設運営管理事業	7,163,000
公 共 施 設 整 備 基 金	1,532,000	郷 土 の 恵 み の 森 づ く り 事 業	822,000
		都 市 公 園 維 持 管 理 事 業	710,000
合 計			312,315,000

(3) 積立額内訳

(単位：円)

区 分	積立額	内 訳 名 称	内訳金額
減 債 基 金	67,889,000	一 般 財 源	67,889,000
保 健 福 祉 基 金	6,009,000	指 定 寄 附 金	6,008,550
		一 般 財 源	450
環 境 保 全 基 金	13,454,000	指 定 寄 附 金	13,453,273
		一 般 財 源	727
産 業 振 興 基 金	56,540,000	森 林 環 境 譲 与 税	25,732,000
		入 湯 税	10,913,600
		指 定 寄 附 金	8,031,000
		秋川溪谷瀬音の湯指定管理者納付金	2,218,000
		一 般 財 源	9,645,400
公 共 施 設 整 備 基 金	331,213,000	土 地 建 物 貸 付 収 入	11,658,944
		市 有 地 売 払 収 入	315,876,000
		指 定 寄 附 金	3,677,500
		一 般 財 源	556
市 営 住 宅 整 備 基 金	2,779,000	公 営 住 宅 使 用 料	2,778,800
		一 般 財 源	200
安 心 安 全 ま ち づ く り 基 金	4,004,000	指 定 寄 附 金	4,003,750
		一 般 財 源	250
教 育 文 化 基 金	91,762,000	指 定 寄 附 金	91,760,500
		一 般 財 源	1,500
合 計			573,650,000

6 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

(単位：千円)

区 分		令和7年度交付額	令和7年度充当額
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		364,873	364,873
No.	件 名	事 業 概 要	充当額
1	新たな経済に向けた給付金・定額減税一体支援事業	エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受ける低所得世帯に対する給付金や、定額減税の恩恵を十分に受けられない方への補足給付など、一体的な支援事業を行った。	177,272
2	介護サービス事業所等燃料等価格高騰対策支援給付金給付事業	物価高騰の影響を受ける介護事業所等の負担軽減を図るため、給付金を支給した。	24,050
3	一般廃棄物収集運搬事業者燃料等価格高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける一般廃棄物収集運搬事業者（ごみ・し尿）の負担軽減を図るため、補助金を給付した。	2,026
4	農林業者等燃料等価格高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受ける農林業者の負担軽減を図るため、支援金を給付した。	10,035
5	保育所等物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける市内保育施設等に対して、これまでどおりの質を維持した保育食の提供や、安定した事業運営を図るため、食材費及び光熱水費の一部を補助した。	2,651
6	障害福祉サービス等事業所燃料等価格高騰対策支援給付金給付事業	物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス等事業所の負担軽減を図るため、給付金を支給した。	11,900
7	学童クラブ物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける学童クラブに対して、これまでどおりの質を維持した副食の提供や安定した学童保育運営を図るとともに、保護者負担の軽減を図った。	2,627
8	医療機関物価高騰緊急対策支援事業	物価高騰の影響を受ける医療機関等の負担軽減を図るため、支援金を給付した。	6,940
9	物価高騰対策プレミアム付商品券事業	物価高騰の影響を受ける市内事業者や市民に対して、プレミアム率30%の電子商品券事業を行うことにより、売上げの増加や家計負担の軽減を図った。	37,796
10	学校給食食材費物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける学校給食について、これまでどおりの栄養バランスや量を維持した学校給食を提供するため、物価高騰分の補助及び無償化を行い、学校給食の品質の確保及び保護者の負担軽減を図った。	30,000
11	物価高騰対策高齢者及び小児予防接種事業	物価高騰の影響を受ける高齢者や小児（子育て世帯）の負担軽減を図るため、インフルエンザや帯状疱疹の予防接種に係る費用の支援を行った。	59,576
合 計			364,873

1 オンラインサービス

住民に対する行政サービスの向上並びに行政運営の高度化及び効率化を図ることを目的として、オンラインサービスを活用した。

令和7年度においては、市民・職員向けとして、各担当課が実施する検診や各種講座、イベント参加申込み、各種申請書類などについて、次のとおり申請があった。

自治体専用電子申請システム

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
申請件数	1,414	3,378	3,768	3,744	2,714	4,470	3,240
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	2,528	2,843	1,326	2,094	3,076	34,595	

2 総合行政システム

(1) システムの概要

ア 市民サービスの充実と事務の効率化を図るため、住民情報、税情報、福祉情報を始め、各種業務及び一般事務用の電算機器等の運用管理を行った。また、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、対象20業務のシステムについて、一部機能を除き標準標準システムへの移行を完了した。

イ 在宅勤務又は市の施設での勤務や事務作業において、テレワーク端末を活用した。

テレワーク端末予約状況

(日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
予約日数	65	101	262	218	190	216	369
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	385	292	166	437	117	2,818	

(2) 現状のシステム（令和8年3月末現在）

ア 住民情報系システム（クラウド利用）

窓口業務等の住民情報を取り扱うシステム

システムの名称			
1	住民基本台帳システム	24	印鑑登録システム
2	宛名管理システム	25	選挙システム
3	国民健康保険賦課システム	26	国民健康保険給付管理システム
4	国民年金システム	27	統合収納管理システム
5	統合滞納管理システム	28	口座管理システム
6	個人住民税システム	29	固定資産税システム
7	軽自動車税システム	30	法人市町村民税システム
8	介護保険システム	31	後期高齢者医療システム
9	児童手当システム	32	児童扶養手当システム
10	子ども子育て支援システム	33	学齢簿システム
11	就学援助システム	34	国民健康保険資格管理システム
12	障害福祉システム	35	健康情報システム
13	返戻管理システム	36	税照会証明システム
14	共通照会システム	37	連携基盤システム
15	申請管理システム	38	システム管理システム
16	窓口連携システム	39	確定申告受付システム

17	課税状況調べシステム ※1	40	概要調書システム ※1
18	医療費助成システム	41	高校生医療助成システム
19	児童育成手当システム	42	学童保育システム
20	給食費システム	43	し尿処理料金計算システム
21	汎用台帳システム	44	就学奨励システム
22	障害福祉独自施策システム	45	給付金システム
23	団体内統合宛名システム		

※1 本庁舎設置の機器へ構築

イ 内部情報系システム

事務文書の作成等を行うためのシステム

ウ インターネット系システム

インターネットの閲覧を行うためのシステム

(3) 電算機器の台数（令和8年3月末現在）

ア パソコン 909台

イ プリンタ 144台

ウ タブレット 32台

(4) 施設間ネットワーク

光回線を使用し、市内の47施設をネットワークで接続し、セキュリティを確保している。

(5) 情報セキュリティ対策

あきる野市情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ活動計画を策定し、職員に対する情報セキュリティ研修や情報セキュリティ点検を実施した。

また、サイバー攻撃等の脅威から市の情報資産を守り、安全に市民サービスを提供していくため、内部情報系システムとインターネット接続系システムの分離や住民情報系システムの二要素認証、都区市町村情報セキュリティクラウドの利用などの情報セキュリティ対策を継続して行った。

ア 情報セキュリティ研修の実施

特定個人情報を含む最新の情報セキュリティの動向や情報セキュリティインシデント事例の紹介、職員の遵守事項等を内容とした情報セキュリティに係る研修を職層別に実施した。

(ア) 情報セキュリティ研修（新規採用職員）

a 実施方法 集合研修 b 受講者数 28人

(イ) 情報セキュリティ研修（会計年度任用職員）

a 実施方法 集合研修及びフォロー研修 b 受講者数 214人

(ウ) 情報セキュリティ研修（管理職、一般職及び再任用職員）

a 実施方法 集合研修及びフォロー研修 b 受講者数 515人

イ 情報セキュリティ監査の実施

(ア) 情報セキュリティ内部監査

課長級職員22人が2人1組となって、22組織を監査した。

(イ) 情報セキュリティ外部監査

近隣4市（昭島市、福生市、多摩市、羽村市）と協定を結び、日本セキュリティ監査協会の情報セキュリティ内部監査人能力認定を受けた職員が福生市及び多摩市の各2組織を監査した。本市においても2組織が、多摩市及び羽村市の職員から監査を受けた。

(6) 各種 I T 関連会議への参加

ア 都・区市町村 C I O 協議会

都、区市町村及び G o v T e c h 東京で構成する協議会に参加し、協働で実施する事業に関する方針などを協議するとともに、D X 施策の推進に係る情報共有を行った。

	開催日	主な内容
第 6 回	令和 7 年 5 月 3 0 日 (ハイブリッド開催)	・高齢者のスマホ購入助成補助事業について ・ホームページのリニューアルについて (北区) ・区市町村協働事業への意見・要望 ・地方公共団体情報システムの標準化に係る支援について
第 7 回	1 0 月 1 0 日 (ハイブリッド開催)	・東京都とグーグル合同会社の包括連携協定の締結について ・独自データを学習した生成 A I の活用について (葛飾区) ・共同調達・共同開発について ・地方公共団体情報システムの標準化に係る支援について
第 8 回	令和 8 年 2 月 9 日 (ハイブリッド開催)	・令和 8 年度予算案の概要 (区市町村の D X 推進支援) について ・窓口の時間短縮について (墨田区) ・共同調達について ・標準化の移行状況及び運用経費に関する新たな補助制度について

イ 都・区市町村 C I O 座談会

都 C I O が各地域を訪問する訪問型 C I O 座談会に参加し、各区市町村が抱える個別の課題や地域の課題などについて、意見交換を行った。

	開催日	主な内容
第 1 1 回	令和 8 年 2 月 5 日	・自治体情報システムの標準化について ・住民サービスの向上について ・デジタル人材の確保・育成について ・生成 A I の活用について ・共同調達・伴走サポートについて ・獣害対策について

ウ 多摩地域市町村情報システム研究協議会

多摩地域市町村で構成する協議会に参加し、自治体 D X の推進などについて、情報共有を行った。

	開催日	主な内容
第 1 回	令和 7 年 6 月 1 0 日 ～ 6 月 2 0 日 (書面開催)	・令和 6 年度多摩地域市町村情報システム研究協議会事業報告について ・令和 7 年度多摩地域市町村情報システム研究協議会事業計画 (案) について

エ 都・区市町村 D X 推進協議会

都、区市町村及び G o v T e c h 東京で構成する協議会に参加し、D X 施策の推進や行政サービスの品質向上などについて、情報共有を行った。

	開催日	主な内容
第 1 回	令和 7 年 5 月 1 5 日 (オンライン開催)	・令和 7 年度都・区市町村 D X 推進協議会役員の選任について ・東京都公式アプリについて
第 2 回	9 月 2 4 日 (オンライン開催)	・都区市町村情報セキュリティクラウド部会設置要領の改正について ・区市町村協働事業スキーム検討 W G の報告について ・生成 A I プラットフォームについて

第 3 回	令和 8 年 3 月 1 9 日 (書面開催)	・ 令和 7 年度都・区市町村オープンデータ検討部会活動報告 ・ 次期都区市町村情報セキュリティクラウド（第三期）検討状況報告
-------	----------------------------	--

オ 都・区市町村 D X 協働運営委員会

都、区市町村及び G o v T e c h 東京で構成されている委員会に出席し、協働事業に関する今後の展望などについて、検討を行った。

	開催日	主な内容
第 1 回	令和 7 年 5 月 2 6 日 (オンライン開催)	・ 都・区市町村 D X 協働運営委員会役員の選任について（案） ・ 共同運営サービスの年次報告について ・ 第五期電子調達サービスへの切替に伴う稼働報告について
第 2 回	8 月 2 5 日 (オンライン開催)	・ 2 0 2 5 年度共同運営サービス運用支援委託料に係る負担金における繰越金の扱いについて（案） ・ 2 0 2 6 年度共同運営サービス運用支援委託料に係る負担金について（案） ・ 第 1 回及び第 2 回情報セキュリティ運用部会における議決事項の報告について
第 3 回	1 0 月 2 9 日 (オンライン開催)	・ 東京都及び区市町村等との協働事業 2 0 2 6 年度負担金について（案） ・ 今後 3 か年程度の共同調達について ・ 東京都政策連携団体等 D X 推進コンソーシアムの立ち上げについて
第 4 回	令和 8 年 1 月 1 6 日 (オンライン開催)	・ 2 0 2 6 年度東京電子自治体共同運営サービス第六期構想推進支援委託の実施について（案） ・ 第 4 回情報セキュリティ運用部会における議決事項の報告について
第 5 回	3 月 1 8 日 (オンライン開催)	・ 都・区市町村 D X 協働運営委員会運営要綱の改正について（案） ・ 2 0 2 5 年度協働事業の活動報告・2 0 2 6 年度活動方針について

(7) デジタル化推進に関する会議

あきる野市デジタル化推進本部

市の情報政策の推進に関する事項について、審議を行った。

	開催日	主な内容
第 1 回	令和 7 年 5 月 1 2 日	・ D X 推進方針の取組状況について ・ C I O 補佐官からの提言について ・ 書かない窓口の実現に向けた今後の方針について